

「企業都市型」合併の検証—豊田・加茂地域

山 田 明

1. 問題の所在

国策として推進されてきた「平成の大合併」は、市町村合併特例法の期限が切れた2005年3月末で新たな段階を迎えた。

これまでの「第1次合併」とすると、その推進状況は量的には次のように総括できる。合併特例法は1999年7月に財政支援措置の拡充などを軸に改正施行されたが、その3月末の市町村数は3232であった。それが2005年3月末までに711（22.0%）減の2521となった。申請済み分は699あり、2006年3月末には1821となる。市町村は1999年3月から1410（43.6%）減少することになり、合併関係市町村は1991と全体の61.6%を占める。市町村を1000にするという政府与党の当初目標には届かないが、6年余りで基礎的自治体としての市町村の姿が激変した。

4月からは合併新法のもとで、総務大臣の定める基本方針に基づき、都道府県が市町村の合併の推進に関する構想を策定することになる。5月31日に「自主的な市町村合併を推進するための基本的な指針」が告示され、都道府県の構想づくりが本格化している。新法で廃止された合併特例債による財政支援措置は、この3月末までに合併申請して、翌年3月末までに合併すれば継続される。ここ1年間で申請数が699にのぼったのは、経過措置の「特典」を得ようとした自治体が多かったことによる。まさに「駆け込み合併」という様相を呈した。

政府の市町村合併支援本部は8月31日、合併新法を受けて「新合併支援プラン」を決めた。このプランのなかで、合併特例債に準じた財政措置が盛り込まれた。都道府県の構想に位置づけられた合併市町村で実施された合併に伴うまちづくりの事業に対し、地方交付税と地方債で支援するものである。また、同構想に位置づけられた市町村で実施される合併前に必要な公共施設などの整備事業にも財政措置がある。行政支援策では、政令指定都市の指定の弾力化、町村合併の市制要件の緩和、補助施設の多用途転用の取り扱いの継続、合併市町村の人材育成などが盛り込まれた。

このように合併新法においても、市町村合併は都道府県の関与や行財政支援の活用により強力に推進されつつある。この「第2次合併」では人口1万人以下の町村、特例市や中核市、さらには指定都市に向けた合併が重要な位置を占める。とりわけ人口1万人以下の小規模町村の動向が注目されるが、500近くの町村が残る見込みである。1999年3月末から2005年3月までの市町村減少率（知事申請済みを含む）が50%を超えるのは、全国で20県ある。最高は広島県の73.3%であり、市町村は86から23となる。全体として「西高東低」という傾向がみられるが、これは「昭

和の大合併」では逆に「東高西低」であったことも影響している。

東海3県でも三重が69から29へと58%、岐阜が99から42へと57.6%であり、2県が50%を超えている。三重と岐阜では市町村数が半分以上となり、三重では村が消滅する。愛知県の減少率は88から64へと27.3%であり、三重や岐阜と比べると低い、大都市圏のなかではかなり高い水準である。東京は40から39、大阪は44から43、神奈川も37から35への減少であり、大都市圏のなかで愛知県が突出しており、地域構造や地域政策などから合併動向、合併の特質をさぐっていく必要がある。

「第1次」から「第2次」へと合併劇が展開しつつあるが、現在の市町村は合併に関連づけると次の3タイプに分けられる。第1のタイプはすでに合併した自治体、2006年3月までの合併を申請した自治体である。第2は継続して合併協議を進めている自治体、合併を検討している自治体である。これは「合併失敗・巻き返し組」や新規組などに分けられる。第3は「非合併・自立」自治体である。これも積極派と消極派に区分できるが、とにかく当面は合併を選択しない自治体である。こうした3つのタイプの自治体について、行財政面や住民サービス、住民自治などの視点から検証していく作業が求められている。とりわけ「三位一体改革」のなかでも、地方交付税の動向に注目していく必要がある。

本稿では、さしあたり合併自治体を対象にして検証作業を進めたい。合併自治体といっても、多くのタイプ分け・類型化ができる。編入・新設という合併の方式、人口規模や合併のねらい、合併の推進主体などからの類型化である。

合併の諸形態については、島恭彦編『町村合併と農村の変貌』のなかで重要な指摘がなされている。¹⁾ 町村合併を地方自治と関連づけると、画一的全国的な町村合併と個々の町村間の協議で行われる自生的個別的な町村合併とに区別できる。前者は「明治の大合併」と「昭和の大合併」であり、後者はこの2つの大合併の間に小規模ながら各地域に分散して行われているものである。後者はさらに都市周辺の農村が都市化して、都市に編入される形態と町村が互いに対等の立場で合併する形態とに分かれる。「昭和の大合併」のように全国一斉に町村合併を進めるような形態は、国一府県一市町村とつらなる国家行政機構の再編成の形態であること、地方自治体の問題であるよりも、国の権力機構の問題である。従って画一的、全国的町村合併の完成の後には、府県制の改革の問題が出てくるのはむしろ当然であった。

今回の「平成の大合併」では、旧自治省（現総務省）が1999年に策定した「市町村の合併の推進についての指針」のなかで、参考資料として合併後の人口規模等に着目した市町村合併の類型を示している。人口規模としては指定都市と関連する50万人超、中核市や特例市に相当する30万人・20万人程度、広域市町村圏の設定基準にあたる10万人前後、市制施行要件である5万人前後、そして1～2万人程度の5類型に区分している。都道府県はこうした類型をもとに合併パターンを示したが、愛知県は合併後の市町村像に着目した類型として「中核市・特例市型」「都市機能

「企業都市型」合併の検証―豊田・加茂地域

充実型」「生活機能充実型」、岐阜県は「県都機能充実型」「中核市・特例市形成型」「地域連携型」、三重県においても「自立都市形成型」「拠点都市形成型」「都市機能充実型」「地域振興型」などをあげている。これらは人口規模や合併のねらいに着目した類型化であり、合併の構想と現実を検証するうえで重要な指標といえよう。

ここでは愛知県の豊田・加茂地域を対象として、「企業都市型」合併の構想と現実を検証していきたい。「企業都市型」という類型化は、合併を推進する主体と地域特性に着目するものである。合併の主体に注目する点では、住民ないし行政（議会や首長）主導とともに、企業主導のタイプの一つとして位置づけられる。「企業都市」という地域特性が市町村合併にどのように反映ないし影響しているのか、逆に合併により地域特性がどのように変質するかを明らかにできるのではないか。まずは、「企業都市」豊田市の地域特性からみていきたい。

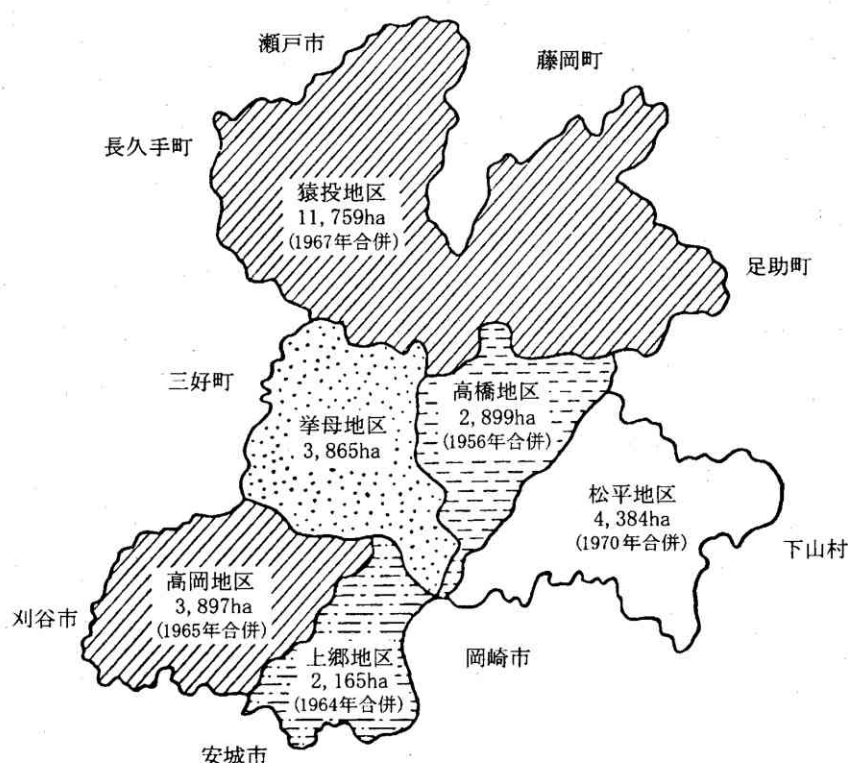
2. 「企業都市」としての豊田市

豊田市は世界有数の巨大企業・トヨタ自動車の本社がある「クルマのまち」、全国一の財政力を誇る「企業都市」「企業城下町」として有名である。²⁾ 豊田市の前身である挙母町は三河地方有数の繭の集積地であった。1938年にトヨタ自動車の挙母工場が完成し、戦後とりわけ朝鮮戦争を契機に生産が急拡大するとともに、地域も変ぼうを遂げていった。1951年に挙母市に移行し、59年には市を2分するような議論の末に市名を「豊田市」に変更して、文字通りの企業都市が誕生する。

豊田市は全国有数の企業都市に成長を遂げたが、その過程は市町村合併の歴史でもあった（図1）。トヨタ自動車の成長と工場増設に伴い、合併により市域を拡張していった。最初は1955年の猿投・保見・石野の1町2村の合併であり、ついで56年に高橋村が挙母市に編入合併された。そして64年の上郷町、65年の高岡町、67年の猿投町の合併へとつづく。70年に松平町が合併して、市域は市制施行当時の7.5倍まで拡大し、名古屋市について県内2位となり、人口も県内5位となる。

こうしてトヨタ企業集団の成長と合併による市域拡張とともに、人口が急増して都市施設や行政サービスに対する需要が膨張していった。豊富な法人税収に支えられた財政は、歳出面では公共事業中心の構造をつづけたが、需給ギャップはなかなか解消されず都市問題に悩まされる。この点に関連して『豊田市史』のなかで次のような注目すべき指摘がなされている。「豊田市財政はトヨタ自工への依存型の財政の性格を強め、それだけに昭和30年代の行政もトヨタ自工周辺地域を主体に『企業町』形成を推進するところが強くあらわれている。³⁾」そしてまた、「トヨタ自工依存型の豊田市財政は、投資的経費がトヨタ自工関連に投資される傾向をもつのもやむを得ない⁴⁾」としている。

1970年代後半の地域社会のひずみについて、日本経済新聞は次のように指摘していた。「自動



注) 猿投町(地区)は、1955年に猿投町、保見村、石野村を合併して形成されている。

出所)『トヨタと地域社会』143ページ。

図1 合併による豊田市域の変遷

車関連産業に偏った産業基盤の問題や、狭い道路にあふれる車、多発する交通事故、バス・電車など公共交通機関の未整備、医療・福祉体制の不備、無計画な住宅開発、商業機能の立ち遅れ……など。都市として青年期から壮年期に移ろうとしている豊田市には、これら解決を迫られている課題が山積みされている。企業の急成長の結果もたらされた、さまざまなひずみは豊田市の悩みであり、間接的ではあるが、トヨタの悩みでもある。なぜなら、トヨタは地域社会との深いかかわり合いの中で成長を果たしてきたことも事実なのだから⁵⁾」。

このように、自動車産業の展開とともに人口急増を遂げた豊田市では、その過程で都市施設整備の遅れなどにより都市問題が噴出した。それが直ちに住民運動として社会問題化したわけではない。その要因としては、第1に豊田市のような企業都市にあっては、都市施設の不足による生活困難といっても、その具体的なあらわれ方は労働者・住民間でかなり異なっていたことである。第2に、トヨタ企業体労働者にあっても、厳しい労働生活のもとで公共施設を利用しにくく、それが不足していても不満を感じにくい状況にあったことである。第3には、企業内施設の格差が存在する企業都市において、公共施設の役割・機能はさしあたり企業内施設を利用しえない階層に対する「代替・補完」機能を果たすことで足りたわけである。⁶⁾

豊田市はその後、30万都市へと成長して県内3位となり、98年には県下で初めて中核市の指定を受けた。地方分権の潮流のもとで、中核市への移行とともに広域行政についても検討が開始された。

3. 合併の経過と「新市建設計画」

豊田・加茂地域では1973年に広域市町村圏事務処理組合を設立し、ゴミ処理など広域的な行政課題の対応に成果をあげてきた。そして地方分権の潮流のもとで、圏域における広域行政のあり方を検討する必要があるとして、2002年4月に「豊田加茂広域行政研究会」が設置された。その年の9月に実施された市町村合併に関する住民意識調査では、合併の必要性についての回答が稲武・旭・藤岡町では70%以上と高かったが、豊田市では19.7%にとどまり、三好町も36.4%と低い水準であり、合併に対する地域間の温度差が目立った。

この研究会に先立って、豊田・加茂地域8市町村の職員で構成された研究会において、広域行政に係る調査研究報告書が2002年3月に公表された。報告書では「合併特例法の期限内に合併した場合、一時的な歳入効果は見込まれるものの、長期的な財政状況は厳しいと想定される⁷⁾」とした。「本圏域では合併後は不交付団体となり、交付税額が減額となるため、財政的な合併効果は表れにくいといえる。これは、本圏域を構成する市町村の規模の格差が大きいことや、交付税における交付団体と不交付団体が混在することに因るものと考えられる。⁸⁾」研究会設立までは、財政面からも必ずしも合併に積極的ではなかった。

豊田加茂広域行政研究会の協議により、11月には新たに「豊田加茂地域8市町村合併研究会」が設置された。8市町村は豊田市、三好町、藤岡町、小原村、足助町、下山村、旭町および稲武町である。任意の研究会ながら、新市将来ビジョンや合併基本項目の検討が進められ、住民説明会やアンケートなどが実施された。2003年5月の第5回研究会において、2005年3月までに豊田市に7町村を編入するという合併案が作成された。ただし当時の地元紙『矢作新報』によると、豊田市の幹部や市議会などでも種々の意見があったようだ。8市町村を一挙に合併するのは性急すぎるし、財政的にも地域づくりの手法としても得策でない。まず山間町村だけで合併して、合併特例債などの合併特例法の恩典を受け、その後に都市部との大合併をするという「2段階合併」論などである。⁹⁾

そして8月の第6回合併研究会において、三好町長から住民や議会の意向を尊重するという理由により、合併協議から離脱するとの表明があり、事態は大きく動くことになった。三好町が離脱した日に、6町村は合併協議を継続するという要望書を豊田市長に提出した。¹⁰⁾ 豊田市は合併についてのパブリックコメントなどを実施して市民の意見集約につとめ、7市町村議会の議決を経て11月1日に豊田加茂合併協議会が設置された。その後の合併協議は順調に進み、2005年4月1日に人口約39.5万人の新「豊田市」が誕生した(表1)。

表1 新市と合併市町村の基礎情報

合併の期日：2005年4月1日	合併の方式：新設・ 編入	
市となるべき要件の特例の適用：有（人口要件・市の全域を含む新設合併）・ 無		
人口 ⁽¹⁾ ：395,224人（高齢化率 ⁽²⁾ 11.1%）	面積 ⁽³⁾ ：918.47km ²	
議員数 ⁽⁴⁾ ：47人（法定上限46人）	一般職員数 ⁽⁵⁾ ：2,921人	
財政力指数 ⁽⁶⁾ ：1.518	経常収支比率 ⁽⁷⁾ ：未算出	
2004年度歳入予算額 ⁽⁸⁾ ：145,711,456千円		
うち、地方税 89,116,082千円、地方交付税 4,972,900千円		
合併特例債発行予定額 1,943百万円／同限度額 46,010百万円		
産業構造 ⁽⁹⁾ ：第一次産業 2.5%、第二次産業 51.4%、第三次産業 46.1%		

（出典）(1)(2)(9)：2000年「国勢調査」。(3)：2004年10月「全国都道府県市区町村別面積調」。

(4)：合併時の数。(5)：2005年給与実態調査。(6)：2005年普通交付税算定。(8)：2004年度当初予算額。

関係市町村	人口 ⁽¹⁾	高齢化率 ⁽²⁾	面積 ⁽³⁾	議員数 ⁽⁴⁾	一般職員数 ⁽⁵⁾	財政力指数 ⁽⁶⁾	経常収支比率 ⁽⁷⁾
旧豊田市	351,101人	9.9%	290.11km ²	40人	2303人	1.66	55.2%
旧藤岡町	18,005人	9.2%	65.58km ²	16人	159人	1.00	73.9%
旧小原村	4,302人	29.2%	74.54km ²	12人	80人	0.47	87.9%
旧足助町	9,852人	28.7%	193.27km ²	16人	123人	0.38	78.7%
旧下山村	5,349人	21.4%	114.18km ²	12人	87人	0.33	89.4%
旧旭町	3,504人	35.6%	82.16km ²	12人	72人	0.40	98.4%
旧稲武町	3,111人	32.9%	98.63km ²	10人	59人	0.43	75.4%

（出典）(1)(2)：2000年「国勢調査」。(3)：2004年10月「全国都道府県市区町村別面積調」。

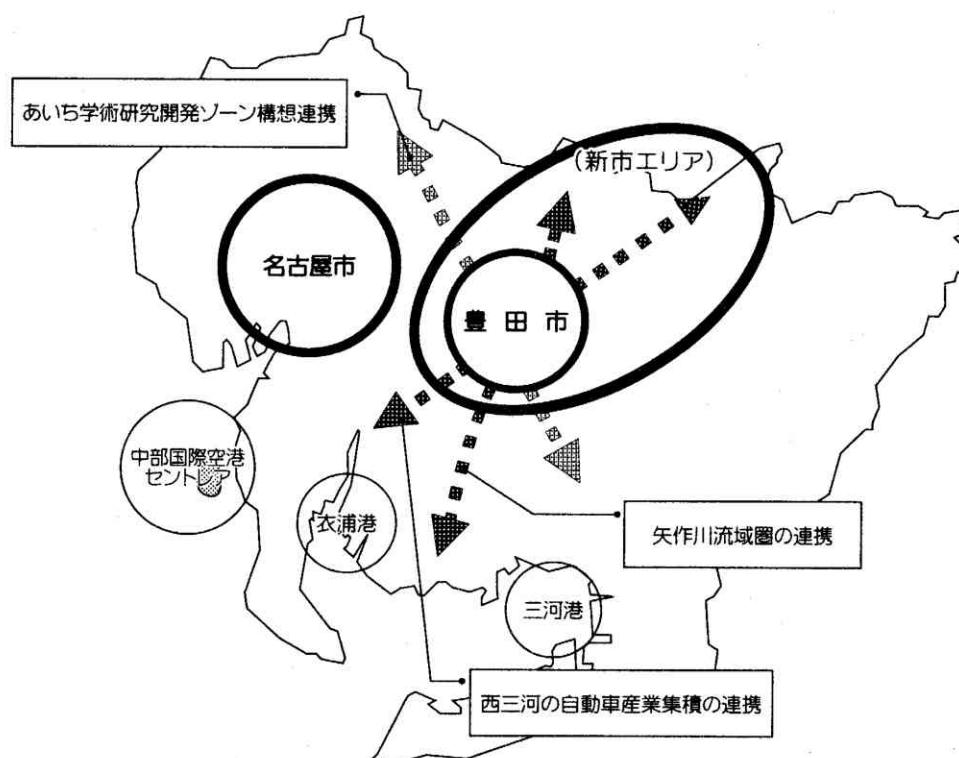
(4)：合併直前の定数。(5)(6)(7)：2002年度「市町村別決算状況調」。

出所『合併要覧』による。

2004年8月に策定された「新市建設計画」から、豊田加茂地域の合併を特色づけていきたい。¹¹⁾ まず合併の必要性として4点をあげている。(1)「豊田市を中心とした一体的な生活圏」であり、日常生活圏と行政区域を一致させて一体的・総合的なまちづくりを進め、住民の利便性を向上させる。(2)「流域はひとつ、運命共同体」であり、7市町村が行財政基盤の充実を図り、都市と農山村が共生する調和のとれた地域づくりを一体的に進めていく。(3)「厳しい財政状況」であり、簡素で効率的な行政体制の実現や財政基盤の強化を図る必要があり、合併はそのための有効な方策である。(4)「地方分権の進展への対応」であり、高度な行政能力と行財政基盤の充実強化が求められている。

市町村の合併により面積は918.47平方*。となり、県の17.8%を占めて県内最大、国内の市のなかでも5番目に位置する。新市は面積だけでなく、全国第1位の製造品出荷額等を記録する全国有数の工業都市・中核市であり、「行政、経済、教育・文化等の都市機能と自然的機能とが調和しながら集積するという圏域の特色と類稀な高規格幹線道路網の要衝としての立地特性を積極的に活かしながら名古屋圏における産業、観光、交流の拠点圏域として発展することが期待され

「企業都市型」合併の検証—豊田・加茂地域



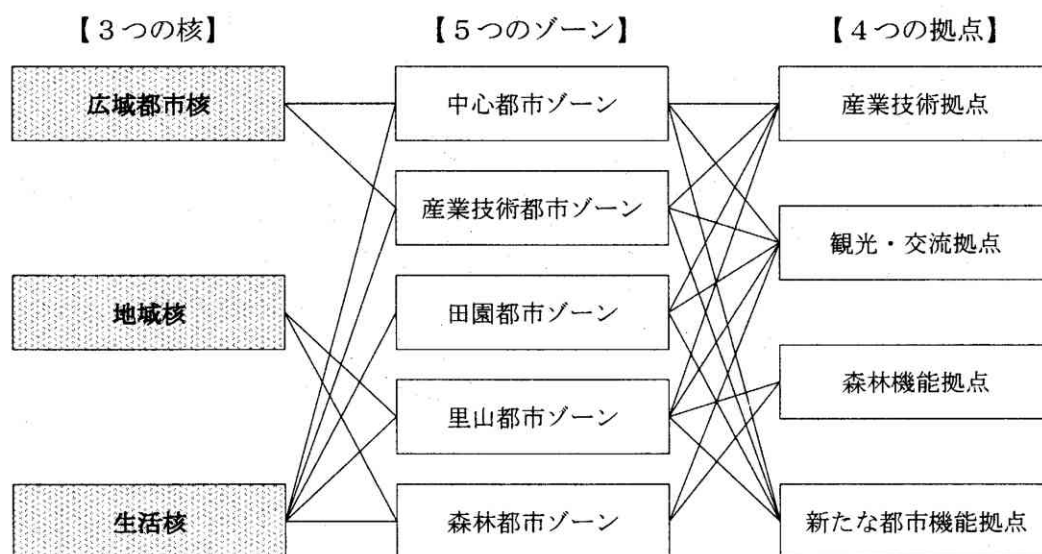
出所)『合併の記録』資61

図2 政令指定都市構想のイメージ

て」いる。また「将来的には、矢作川流域圏のつながりや西三河の自動車産業とのつながりなどによる政令指定都市をも展望した都市づくり」をめざすとして、図2のようなイメージを描いている。

豊田市に編入される6町村は、矢作川の水源地域であり、森林が圏域面積の70～80%を占める都市近郊から中山間地の農山村である。今後は「都市と農山村が交流・共生・自立するまちづくりのモデルとして、新しい価値の創造と市民活動の場としての機能・役割を期待」されとする。そして「新市においては、人、自然、都市地域と農山村地域の間の新たな関係づくりにより、健康的かつ安全で安心して暮らせる生活と環境が確保され、様々な価値と魅力があふれる暮らしと地域づくりが展開されるまち」をめざし、将来の都市像として「ゆたかさ創造都市 健康で、さまざまなライフスタイルが実現できるまち」を掲げる。

新市のまちづくりの基本理念として、(1)人、物、情報の多様な「交流」を生むまち、(2)人と自然、都市と農山村が「共生」するまち、(3)地域自らの責任と選択に基づく「自立」性の高いまち、(4)活発な交流を支える都市基盤の整備されたまちをあげる。土地利用の基本方針として、図3のように3つの核、5つのゾーン、4つの拠点を示して、戦略プロジェクトとして「矢作川連携」「都市・農山村交流」「地域資源活用連携」「健康・福祉増進」「交流・連携基盤整備」の5プ



出所)『合併の記録』資64

図3 3つの核・5つのゾーン・4つの拠点の相関

プロジェクトをあげている。6町村にかかわる概算の普通建設事業費として400億円余りを見込み、2005～2014年度の財政計画を立てている。

4. 「企業都市型」合併の特質と課題

日本都市センターは合併した自治体から情報を集約して、「合併要覧」を作成してホームページでも公開している。¹²⁾ 豊田・加茂地域についても7ページにまとめてあり、合併の効果として3点あげている。「豊田市が近隣町村などで行ってきた広域行政が一体的に推進できるようになり、水と緑を守り、都市と農山村との共生によるまちづくりが展開できる」「スケールメリットによる財政的な効果だけでなく、人材育成の面でも効率化がはかられ、多様化する住民ニーズに対応できる体制づくりが可能となる」「産業都市というイメージだけではなく、自然や歴史的資源をいかした観光都市として、イメージアップがはかられる」。

一方、合併による問題点と解決策として次の3点をあげている。関係市町村のうち、財政状況のよい市町村に不利になる点については「新市建設計画では、合併町村部の普通建設事業費を総額規制しており、引き続き健全財政を維持する旨を明確にしている」。各地域の歴史、文化伝統が失われる点については、「都市内分権の考え方のもと、地域資源を守り、活用する仕組みづくりをしている」。人口が増えたため、住民の声が届きにくくなる点については、「支所（合併町村）単位に地域の課題を検討する仕組み（地域会議）を設置し、住民の声が行政に届く仕組みづくりをしている」。そして残された課題としては、「新市建設計画には位置づけられなかった町村の事業計画などが、要望として残っている。豊田市としては、行政評価の観点から事業化を判断

「企業都市型」合併の検証—豊田・加茂地域

していく考えである」としている。

このように豊田市としては合併後の状況をまとめているが、合併から1年も経っていない段階であり、今後の動向を踏まえて評価していきたい。ここでは、豊田・加茂地域の合併を「企業都市型」と類型化したことに関連して、合併の特質と課題を提示したい。

まず第1に、豊田・加茂地域の合併の目的とねらいである。藤岡町を除く財政力が貧困な中山間地域の5町村は、足助町長が述べたように「持参金」をもって豊田市に「嫁入り」というスタンスであった。ではなぜ全国一の財政力を誇る豊田市が合併に突き進んだかである。2002年3月の「広域行政に係る調査研究報告書」にも指摘されていたが、一時的には歳入が増えるにしても、長期的には厳しい状況が想定されている。旧豊田市が中山間地に位置する町村を編入合併することにより、財政的には負担になるわけで、それにもかかわらず合併が推進されたことに「企業都市」としての特質があらわれているのではなかろうか。

2003年10月5日に藤岡町で合併に関するシンポジウムが開催された。藤岡町はトヨタ自動車の若い労働者などが流入して、人口が10数年で倍増して、平均年齢も34.1歳と「日本一若いまち」をキャッチフレーズにしていた。財政力指数も1を超えるようになり、合併についても他の町村と違ったスタンスであり、議会の意見も分かれていた。こうした中で、合併に批判的な議員や住民がシンポジウムを企画したのである。8日付朝日新聞三河版はシンポジウムについて、「徹底した合理化で知られるトヨタ自動車のおひざ元で、地元の企業などからも行財政改革を目指した自治体合併を求める声は根強く、住民や町関係者も困惑している」と報じた。記事では、豊田市長が8月上旬にトヨタ自動車首脳と懇談して、「周辺町村が豊田市に依存するだけではいけないが、行財政改革や地方分権の流れの中で合併は必要」との示唆を受けたことを紹介している。

この記事のように、トヨタの首脳と豊田市長が懇談して、「合併は必要」との示唆を受けて合併推進に向かったとすれば、「企業都市」に特有な市町村合併を象徴するものといえよう。豊田市にとっての財政的な「利害」よりも、「国策」としての市町村合併、分権改革＝自治体リストラの流れに乗ることが選択されたわけで、世界企業トヨタの長期戦略の一環として位置づけることもできよう。

第2に、豊田・加茂地域7市町村の合併の特質、「新豊田市」の課題にかかわる問題である。第3回合併研究会において、豊田市長は「合併しますと、全国にも例のない自治体ができる」と発言していた。「全国にも例のない自治体」とはなにか。新市は面積が918平方*と全国で5番目に広く、広大な中山間地域を抱えており、しかも世界企業トヨタの本拠地として、全国有数の工業都市・「企業都市」などを意味しているのではないか。広大で低密の「都市」において、日本一の工業出荷額が記録されることになる。

豊田市はトヨタ自動車の工場増設とともに、町村合併を繰り返して市域を拡張してきた。工場と社宅を軸に市街地が形成され、低密スプロール型の都市構造を特徴とした。30万都市になって

も中心市街地の形成が進まず、くるま社会に特有な都市問題に悩まされる。「企業都市」に特有な都市問題を克服するために、長い年月をかけて都市政策を展開してきた。

今回の合併では広大な中山間地域を編入することになり、新市のなかにかなり性格を異にする地域が共存することになる。都市と農山村とが共存、連携できるかが、市政にとっても重要な政策課題となる。「都市内分権による新しい自治体づくり」が目指されるが、かつての市域拡張時の問題点などを検証して、都市内分権の肉付けをしていく必要がある。気がかりなのは、合併研究会における都市内分権の議論の中で「地域によるサービスの違いを容認しあうことで持続可能な都市を」「みかけ上、サービスが低下することもありうる」といった議論がなされていたことである。旧豊田市、それもトヨタに関連する地域と周辺地域との格差を是認して、市政を運営していくのは問題である。「新豊田市」が全国にも例のないような、分権と自治と参加の自治体になるように、合併後も見守っていきたい。

注

- 1) 島恭彦編『町村合併と農村の変貌』有斐閣、1958年、23～25ページ。この著作は島恭彦「町村合併と農村行政機構の展開」、宮本憲一「明治大正期の町村合併政策—明治地方自治制の矛盾とその展開」、渡辺敬司「町村合併と公有林野」の3本の論文からなる町村合併研究の古典であり、2005年にオンデマンド版として刊行された。
- 2) 「企業都市」と「企業城下町」については、共同研究の成果である都丸泰助・窪田暁子・遠藤宏一編『トヨタと地域社会』大月書店、1987年では次のように定義している。「企業都市」とは公権力によってその地域に集積された社会資本や公共サービス、その管理のもとにおかれている土地、水などの地域資源を特定の大企業が利用独占することによって「地域独占利潤」を取得している（その帰結として生産・所得・財政等の地域経済に圧倒的な地域を占める）ような都市。「企業城下町」とは、このような物質的・経済的条件の上に立って、政治・社会・文化・イデオロギー等の上部構造面までを含めて地域社会を大企業が掌握（いわゆる「地域支配」）しているような都市（21ページ）。
- 3) 『豊田市史』第4巻、1977年、203ページ。
- 4) 同上書、206ページ。1960年代前半までの豊田市財政については、日本人文科学会『技術革新の社会的影響』東京大学出版会、1963年、242～247ページにおいて総括的に検討されている。
- 5) 「日本経済新聞」1977年10月12日付。
- 6) 前掲『トヨタと地域社会』235～236ページ。同書4章Ⅱの拙稿「生活問題・地域問題と社会資本」において、地域調査で行った23の諸施設を類型化して、施設利用の階層間格差、社会資本の利用特性について分析している。また、5章Ⅱの拙稿「『企業城下町』における自治体・公務労働」において、「企業支配」下の行財政や公務労働について検討している。
- 7) 豊田加茂広域行政研究会『広域行政に係る調査研究報告書』概要版、2002年3月、18ページ。
- 8) 同上。
- 9) 「矢作新報」2003年6月20日付。
- 10) この要望書は合併研究会の席でも下山村長から説明がなされた。三好町の離脱を踏まえ「私ども6町村（藤岡、小原、足助、下山、旭、稲武）の町村長及び議長は、山間地域のための合併は大きな効果が期待できないことから、豊田市を中心とする『7市町村』の合併を推進するに当たり、基本的な姿勢を確認しました」として、速やかに法定合併協議会を設置するよう豊田市長ならびに市議会議長に要請した。（第6

「企業都市型」合併の検証―豊田・加茂地域

回豊田加茂8市町村合併研究会『会議録』12ページ) なお同じ席において、足助町長は次のように発言していた。「17年3月という話は、私は豊田市に嫁入りする話ですから、持参金が少しでもあるうちに行くのが礼儀ではないかと思っています。……通勤だけでも70%が豊田市へ来て働いています。だから、足入れをさせてもらっているようなものだから、これは市長さんに何とかして面倒をみてもらうしかないと思ったのです。」(同14ページ)

- 11) 合併協議会などの経過や住民アンケートなどは、ホームページやチラシなどで随時公開されてきたが、それらは『豊田加茂7市町村の合併の記録』(『合併の記録』と略) 2005年4月に収録されている。「新市建設計画」についても同書を参照。
- 12) 日本都市センター「合併要覧～市町村合併特例法改正以後の合併都市の事例集」による。要覧のとりまとめにあたっては、まず各市に「市町村合併に関するアンケート調査」に回答いただき、これをもとにセンターが案を作成し、各市に内容の確認と公表についての了解を得た上で公表するとしている。